

東南アジア地域研究の歴史的側面に関する覚え書き

— マラヤ、インドネシアを中心として —

なが い しん い
長 井 信 一

まえがき

当地到着以来7カ月余になるが、この間まずこれまでの東南アジア一般、より特殊にはマラヤ、インドネシア地域に関する「地域研究」の研究状況のパースペクティヴをしっかりとらえることが先決問題なので、この作業に取り組んできた。その結果痛感したことは、インドネシアの「社会科学的」研究の伝統と蓄積はマラヤのそれに比してはるかに深みがあるという事実である。そのためマラヤ地域の社会・経済構造へのアプローチを試みるについて、インドネシアに関する研究がインスピレーションともなり助けともなる。この両地域を従来のすぐれた研究の媒介によって比較研究する場合に、いまさらながら理論的な検討を必要と感じたのは、特定地域のいわゆる「地域研究」を行なうという場合の引照基準の設定、限定 (delimitation) の問題である。いわゆる「地域研究」の理論的目的は、(1) さまざまな「文化」の相対的独自性の認識、(2) そうした相対的独自性をもつ「文化」の比較研究を通じて「社会科学」の「法則」を特殊なものから一般的・普遍的なものへ総合すべく努めるという2つにしぼられる。そこである「文化」の相対的独自性を分析しようとする場合、いうまでもなくそれを「歴史」の面からとらえていくことが論理的に不可欠になるわけだが、それに関してその「歴史」をどのような特殊なディメンションとわく組の観点から考察してゆくかがまず重要な問題であると考えられる。

一般的に東南アジア、特殊的にインドネシア、マラヤ地域の「地域研究」に取り組む場合、この点をどう考えるべきか。この点に関する最近の見解を整理することによって将来の研究の指針の足しにするという意味で作ったのがこの「覚え書き」であり、もとよりそれ以上のものではない。

東南アジア史に対する新しいアプローチ

筆者は1959年初頭の論文(「アメリカにおける国際政治学の方法論的系譜——F・L・ミューマンを中心として——」, 日本国際政治学会, 『国際政治』, 1959年春季号)の中で、アジア、アフリカ地域が世界政治においてすこぶる重要な行動主体としての役割を演ずる趨勢を指摘し、それが世界政治の構造変革において有すべき意義と態様を研究することの重要性を力説した。その後低開発地域に対する経済的関心は世界的に急激に表面化し、さらに国際組織におけるアジア、アフリカの新興独立諸国の発言力は大いに増大した。

16世紀初頭のヨーロッパの「膨脹」に始まり、19世紀末に至って非ヨーロッパ地域はことごとく the Western State System に包摂され、全世界は「ヨーロッパ化」されたと一般にいわれてきた。第2次大戦後にこうした地域は植民地的地位からしだいに解放されつぎつぎに政治的独立を達成した。戦後の米ソを中心とする2大勢力の間において政治的安定と経済開発の2大課題と取り組んで苦闘しているこれら新興独立諸国の「新しいナショナリズム」が、今後の発展過程において従

来の支配的体制と考えられた the Western State System の諸特徴とは異なった様相を示していくか否かはすぶる興味深く重要な問題である。

わが国ではこれまでのところ、東南アジアの新興独立諸国はつぎの3つに分類されるのが常であった。すなわち米ソの2大勢力のいずれかの陣営にくみする社会主義国と SEATO 諸国、それに両陣営のいずれにもくみしない中立主義諸国という分け方である。しかし世界政治における「2つの世界」へのオリエンテーションいかんによるこの分類は、これら諸国の国内政治構造ひいては社会・経済構造の分析と比較というところまでは立ち入っていないようである。

いうまでもなく東南アジア各国についてのこうした構造的分析は、歴史的研究に基づいたものでなければならぬ。そういう意味で東南アジアの歴史を検討し、そこから東南アジア諸国の間にみられる共通性と個別性をつかむことは、同地域の今後の動向を予測するうえに不可欠である。

東南アジア史への新しいアプローチは現在国際的に学界で問題になっている。1961年1月中旬に、東南アジア史国際会議がこの種の催しとしてはじめてシンガポールのマラヤ大学で開かれた。その機会にもこの問題は大きなテーマとなったはずである。簡単にいってこの問題は従来の「ヨーロッパ中心な東南アジア史の見方」に対する批判というかたちで現われており、日本では飯塚浩二教授がつとにこの種の批判を鋭く行なっている。この問題について、最近マラヤ大学（クアラルンプールとシンガポール）の歴史学者の間で論争めいたものが起こった。

それはクアラルンプールのマラヤ大学歴史学科の Prof. John Bastin（オーストラリア人）の論文（“the Western Element in Modern Southeast

Asian History,” *Papers on Southeast Asian Subjects*, No. 2, Dept. of History, the University of Malaya in Kuala Lumpur, 1960.）に対するシンガポールのマラヤ大学歴史学科講師 Dr. Singhal の批判（“Some Comments on ‘the Western Element in Modern Southeast Asian History,” *The Journal of Southeast Asian History*, Vol. 1, No. 2, Sept., 1960.）として行なわれた。その中心的問題は、要するに「東南アジア史に対する新しい視角」といわれているものは何か、それは歴史学的に妥当性を持ちうるのかという問題である。

バスティン教授は「東南アジア史に対する新しい見方（アジア的見方）」といわれるものをつぎのように理解し説明している。すなわち従来の東南アジア史は、西洋人の見地から西洋人の活動に不当な力点を置いて書かれた「植民史」であり、その基本的想定はつぎの点にあった。

(1) アジアへ侵入を開始した西洋は、前進するいちだんとすぐれた文明を代表した。(2) 進歩した技術形態、いちだんとすぐれた政治・経済組織、より開明的な行動基準がアジアへ移植されたのはこれら初期に渡来した西洋人のおかげである。いわゆる「西力東漸」の初期のアジアにおけるヨーロッパの役割と影響を、アジア文明に比してより先進的・開明的であったとする、こうした「植民史」的想定を批判して、ここ30年ほど前からその時期におけるヨーロッパの影響の度合いを再評価しようとする学者が現われた。この傾向を代表するものとして、バスティン教授はインドの K.M. Panikkar, オランダの故 J.C. Van Leur, W.F. Wertheim をあげる。

Panikkar は、その著 *Malabar and the Portuguese*, (Bombay, 1929) において、16, 7世紀の

ポルトガル人は、戦争で人間を殺りくするうえでの進歩した方法と宗教上の狭少な頑迷心以外に、インド人に教えるものは何一つ持たなかった」としてこの時期のポルトガル人を「文明の先駆者」と考える解釈の「歴史性」を疑い、ポルトガル人によって代表されたその時代のヨーロッパ文明の行動規準の開明的性格を否定した。

また Van Leur は、その著 *Indonesian Trade and Society*, (1934) において、ポルトガル人の侵入がアジアの経済をより高い発展段階へ移行させる契機となったという見解を強く否定し、「ポルトガルの植民地体制は東南アジアの通商に何一つ新しい経済的契機を導入したわけではない。政治的・経済的支配の諸形態—独占、金融的搾取、政府の fiscalization—はすべて回教天主教国やビザンティウムに起源をもち、ユダヤ人やイタリア人の手でポルトガルへ伝えられ、おそらくかれらによってそこで営まれたものであろう。優越せる軍事力に基づくポルトガル人の政治権力が、この時期において前記の諸形態をアジアへ大規模に適用することを可能にしたのである。この軍事力の優越性こそ、ポルトガル人が新しいヨーロッパ的契機として遠くアジアへもたらした唯一のものであった……」と述べた。

さらにアムステルダム大学の W・F・Wertheim は、その著 *Indonesian Society in Transition: A Study of Social Change*, (The Hague, 1956) の中で、「19世紀の初頭まで、アジアの農業も工業も西方の影響をこれといった程度にうけたことはなかった」と述べている。

バスティン教授は東南アジア史の「植民史」の見方に対する新しいいわゆる「アジア的」見方を以上のような形で理解し紹介し、さらにこれら2つの見方に対するかれの批判をつぎのような形で

行なった。すなわちかれによれば「過去において若干の歴史家が、とくに16、7世紀の東南アジア地域における西洋の文化的・政治的優越性を過大評価する傾向をもつというあやまちを犯したからといって、それは16、7世紀の東南アジア史の進路に西洋人が及ぼした重要な間接的影響が、それらの歴史家を批判するのに熱心な人々によって全くほかされてしまってよいという理由にはならない」。これに関連してバスティン教授は、「過去20～30年間において、アジア人としての意識と民族意識を醸成し発展させるうえに最もあずかって力あったものの1つは、歴史に名を借りた宣伝 (historical propaganda) のねつ造と伝ばとであった」と述べ、「宣伝と歴史との境界線は、常に微妙である」から、「東南アジア史家が、再生するアジア人的意識の政治的要求にこたえるに熱心なあまり、東南アジアで西洋人が演じた役割を過少評価しはじめるようなことがあれば、それはきわめて危険である」といましめる。

バスティン教授は、このようなかれのいわゆる「宣伝のためにする歴史」的アプローチは、歴史学的に東南アジア史に対する新しいアプローチというに値しないと断じたりうえで、東南アジア史学の方法論についてつぎのようにいう。すなわち、かれによれば、これまで支配的であった東南アジア史のもろもろのカテゴリー、概念、史料、史料操作の技術、方法はすべて西洋に起源を持つものであり、東南アジア史家はヨーロッパ人であると否とを問わずその引照基準のわく内で、またその中でのみ訓練され作業してきた。バスティン教授の見解では、「植民地主義」の正邪を論じることによって歴史学に価値判断を導入する「宣伝的」な「センチメンタル」な「アジア的観点」をもった東南アジア史家はさておき、これまでの西洋的な

引照基準をもった東南アジア史に対する新しい（アジア的）観点に基づくアプローチが可能とすれば、それは現在の歴史学の方法操作技術、諸概念、時代区分の革命的再評価を必要とする。

この点を指摘した Van Leur の功績を認めながらバスティン教授は、西洋人の東南アジア史家は西洋人である以上「はたして出生このかた西洋的な思考形態と文化的影響によって自分の精神が条件づけられてきたという支配的事実から免れえようか」と疑い、西洋人の手による前記の再評価の可能性について否定的見解をとり、とにかく現在までのところこの仕事はよく口にはされるが非常に多くの困難と危険を伴っている、まだ未着手の状態にあるということとどめている。

さて以上のようなバスティン教授の論旨に対し、インド人である Singhal 博士はつぎのような批判を行なった。すなわちアジア人の東南アジア史家の中で、もっぱら西方的見方に反対してアジア的見方を主張するという目的からアジア史の書き換えを行なっているものの数はごく限られており、バスティン教授があげた Panikkar 教授もアジア人史家の代表とは必ずしもいえず、しかもバスティン教授の批判する Panikkar の説もアジアにおける西洋の役割と影響とを過少評価しているとは受け取れない。

Singhal 博士の議論は、バスティン教授が行なったアジア人史家の「歴史に名を借りた宣伝」という批判に対する反撃という形となり、東南アジア史に対する「新しい見方」という実質的問題としてはかれ自身の積極的な見解を展開していない。むしろ「西方的」見方と「アジア的」見方という区別は、学問的にはおかしいというしごく常識的・平面的な説明に終わっている。特にバスティン教授もあげた Van Leur の主張する従来の東南ア

シヤ史学の西洋的引照基準の反省と再検討という点については触れていない。

1961年1月、シンガポールのマラヤ大学における東南アジア史国際会議に提出した論文“Sufism as a Category in Indonesian Literature and History”の中で Australian National University の A. H. Johns 氏は、この東南アジア史学の西洋的引照基準の再検討の問題をより積極的に取り上げようとする姿勢を示し、すでにインドネシア史のカテゴリーと概念の再評価に関連して Van Leur, Clifford Geertz, Sudjatmoko が行なった発言に賛同しつつ、かれ自身の見解をつぎのように述べた。

「わたくしが考えているのは、歴史のデータのさまざまなコンプレックス間の異同を識別しうる基準となる一定の機能的・類型化的諸特徴を歴史上の諸時期の中で明らかにすることである。こうした諸特徴すなわち概念はコンプレックス自体の外から課せられてはならないのであって、コンプレックス自体の内部から発見し定式化しなければならない。けだし真に妥当な historiography の本質は、コンプレックスの中から外を眺めることであり、それ以外の位置からコンプレックスの中をのぞくことではないのであり、引照規準は問題の地域の内部に求むべきものであって、それ以外の場所から求むべきではない。問題の地域にかかわってくる他のさまざまな歴史の流れは、以上のような観点から分析すべきものなのである」。

「このカテゴリーの問題は、すでに述べたアジア中心的 (Asio-centric) 歴史、あるいはおそらく現地中心的 (loco-centric) 歴史といった方がより適切であろうが、そうした歴史を書く場合に含まれる諸問題と密接な関連がある。それ（アジア中心的、現地中心的歴史叙述）の真に意味するとこ

ろは、ヨーロッパの史料が問題の歴史叙述のわく組を決めることを許してはならないということ、さらにアジアにおけるヨーロッパ人は an Asian cultural complex の一部として研究されるべきであって、その逆ではないということなのである」。

Johns 氏の以上の発言は、前記のマラヤ大学の歴史学者の発言に比べれば、より積極的に東南アジア史の引照基準の再検討に取り組もうとしていることを示している。しかし問題はかれが新しい引照基準を complex とか an Asian cultural complex という表現でぼかしてしまったところにある。Johns 氏自身はおそらく地域社会自身が持つ問題意識の内在的理解が何よりも重要であるといおうとしているのであろう。しかし近代東南アジアの地域社会の問題自身が、あくまで西方の衝撃にさらされた地域社会の諸特徴に生じる「継続と変容」のダイナミックな過程から起こっている以上、西方的契機との相互作用・相互関係の側面は新しい

引照基準でも不可分の側面であることも注意しなければならない。この点は一般にいわれる「地域研究」的アプローチの根底にある「文化人類学」が地域社会の「文化」のユニークな性格の分析に重点をおいているという事情にかんがみ特に留意する必要がある。

以上書きつづったことがらは、いってみればごく当然のことかもしれない。しかし時代の転換期にあって、ラッサールのつぎのことを想起することは実践的にも理論的にも意味があるだろう。

「新しい時代の開幕はつねに既存の現実自体がいかなるものであったかについての意識を開くことのうちにある」。

(アジア経済研究所 海外派遣員)

— 在シンガポール —

低開発国工業化の技術的条件

— アジア経済研究シリーズ 7 —

あ	い	さ	つ	東 知 精 一
は	し	が	き	安 芸 岐 一
第 1 章	総	説	川島芳郎・赤羽信久・奥田義一	
	— 進出の動機と形態・市場への適応と需要開拓・工場立地と関連産業・生産設備の規模と機械化の程度・低開発国工業化に対する企業進出の意義 —				
第 2 章	工業化の環境 (ブラジルの場合)	奥 田 義 一		
	— 政治制度・経済開発計画・国際収支・税制・労働法規 —				
第 3 章	企業発展の技術的条件	川島芳郎・赤羽信久・奥田義一		
	— 造船業 (石川島重工業株式会社の場合)・板ガラス製造業 (旭硝子株式会社の場合)・万年筆とインキ製造業 (パイロット万年筆株式会社の場合)・特殊電球製造業 (佐渡島金属株式会社の場合)・電力計製造業 (東京芝浦電気株式会社の場合)・水力発電所の建設 (日本工営株式会社の場合)・綿紡績業 (鐘淵紡績株式会社、東洋紡績株式会社の場合)・漁業 (大洋漁業株式会社の場合) —				
補論	わが国海外進出企業の実態	笹 生 仁		